

平成30年3月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

3月の日銀当座預金残高は月初365兆円台から始まったが、2日の税揚げを主因に361兆円台まで減少した。20日には国庫短期証券、国債の大量償還等の要因から、368兆円台まで増加。その後も、年度末諸払いを主因として増加が続いた結果、月末の同残高は378兆2,900億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は、前月末対比11兆7,800億円増加の487兆500億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.052%から始まった。2日の税揚げ以降は大きな資金不足要因が見られず、調達意欲が減退したことで、2月積み期最終日(15日)には△0.069%まで低下した。3月積み期(16日～)に入っても引き続き調達ニーズは弱く、16日から29日までの同加重平均金利は△0.066～△0.061%のレンジで推移した。期末初物となる30日には、期を跨ぐ調達を控える動きからピッドが薄くなり、△0.068%まで低下した。
ターム物は、期末エンドの1W～2W物は、△0.040～△0.020%の水準が中心、期越え物ではプラス圏での出合も見られた。

8日、9日に実施された日銀政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。また日本銀行は、日本銀行当座預金のうち、ゼロ金利が適用されるマクロ加算残高の算出に用いる基準比率について、3か月積み期間を通して同じ比率といた従来の方針を見直し、3月積み期間は23.5%、4月～5月積み期間は27.0%とすると発表した。

(CP市場)

3月末のCP市場残高は、前月末対比△3兆5,336億円と大幅に減少し、約13兆6,009億円となった。業態別残高では、一般事業法人が期末要因で前月末比4兆2,817億円減少し、2兆3,949億円となった。一方、金融機関は同+3,037億円、その他金融は同+459億円、ABCPは同+3,985億円とそれぞれ増加した。発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが強く、マイナス圏での出合が見られた。

(新発3M物の発行レート)

最上位銘柄(a-1+格)△0.010～0.000%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.010～0.000%近辺。その他金融銘柄(a-1格)0.000%割れ～0.028%近辺。

CP等買入オベのオフアール額は、月間で合計1兆5,000億円と、前月比で7,500億円増額された。増額を受け、按分レートは6日が△0.013%、13日が△0.043%と次第に低下した。しかし、27日のオベでは、利益確保を狙った積極的な応札があったと思われ、按分レートは△0.038%と0.005%上昇した。
(月末オベ残高:2兆574億円)

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数はココロ・イーストジャパンが登録抹消をしたため、516社となった(1社減)。

(無担保コール市場)

月中業態別平均残高				(億円)		
(前年同月比)	出手		業態	取手		
	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
1,170	106	1,183	都銀等	5,166	△ 1,901	△ 6,017
△ 855	△ 579	14,804	地 銀	33,599	1,839	11,448
6,592	199	14,499	信 託	6,668	△ 4,844	△ 2,681
4,540	3,172	44,895	投 信	0	0	0
15	△ 22	71	外 銀	8,568	3,880	4,937
△ 894	37	830	第二地銀	4,267	1,201	2,273
585	67	800	信 金	3,677	△ 66	1,481
△ 2,341	△ 3,406	6,446	農林系	0	△ 14	0
△ 53	△ 19	10	証券・証金	22,898	△ 1,156	1,511
300	△ 231	687	生預保	0	0	0
2,018	△ 262	3,468	その他	2,850	123	△ 1,775
11,077	△ 938	87,693	合計	87,693	△ 938	11,077

(債券レボ市場)

足許GC取引は、月初から△0.10%を下回る水準で推移。国庫短期証券買入オベ及び、国債買入オベが実施された6日受渡しでは△0.14%近辺までレートが低下。その後も資金調達意欲が薄い地合が続く。上旬は△0.10%台半ば～後半を中心に、一部では△0.20%程度まで低下する場面が見られた。国庫短期証券3M、6Mの発行が重なった12日受渡しでは、ファンディングニーズが徐々に強まり、積み最終日まで△0.10%台前半で取引された。積み明け以降は△0.10～△0.13%台で推移し、国債発行日となる20日受渡しには△0.09%近辺まで上昇したものの、翌26日受渡しで国庫短期証券買入、国債買入オベが実施されると、一転して△0.17%前後までレートが低下した。その後は月末までは△0.10%台前半で推移。期末越えのSNIに関しては、△0.50%を下回る低い水準での取引が見られた。

SC取引では、各年限のカレント銘柄を中心に引合が見られた。2年385回債は20日受渡しまで△0.35%前後で取引されたが、20日以降は△0.20%前後の出合。5年134回債は月半ばまでは△0.3～△0.4%台で推移したが、14日の国債買入オベ以降は月を通してタイトな地合となり、△0.55%近辺で出合が見られた。10年債では338回債が月前半に△0.5～△0.6%台の取引から、中旬にかけてやや緩んで△0.4%台まで出合ったが、20日受渡し以降は△0.3%台半ばで推移した。

(TDB市場)

3月の国庫短期証券市場は、月半ばまで年度末の担保需要から堅調な地合が続いたが、半ば以降はレートが上昇し、落ち着いた展開となった。1日入札の3M742回は最高利回りが△0.1944%となり、セカンダリー市場でも同水準での取引が中心だった。しかし、12日にオフアールされた国庫短期証券買入オベの結果が、按分利回差+0.007%、平均利回差+0.012%と、極めて甘い結果となったことで、水準感が見直され、それ以降は△0.15%近辺で取引された。年度末にかけてレボGCが大幅に低下した影響から、セカンダリー市場でもレートが低下したが、月末には再度△0.15%近辺に戻り越月した。

資金需給実績			(億円)	
	3月中	前年同月中		
銀行券要因	△ 2,938	△ 4,777		
財政等要因	33,646	18,745		
一般財政	57,101	57,133		
国債(1年超)	6,040	25,827		
発行	△ 110,752	△ 115,492		
償還	116,792	141,319		
国庫短期証券	△ 15,033	△ 44,075		
発行	△ 221,429	△ 232,587		
償還	206,396	188,512		
外為	△ 1,982	390		
その他	△ 12,480	△ 20,530		
資金過不足	余 30,708	余 13,968		
準備預金増減				
金融機関(除く貸出支援基金)	99,821	71,326		
国債買入	77,737	85,664		
国庫短期証券買入	20,021	10,029		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	△ 10,016		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	△ 2	4,134		
うち固定金利方式	△ 2	4,134		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	△ 2,439	△ 3,178		
社債等買入	△ 756	126		
ETF買入	6,599	6,395		
J-REIT買入	105	108		
被災地金融機関支援基金供給	0	0		
原本地金融機関支援基金供給	0	0		
貸出	0	0		

金融調節			(億円)	
	3月中	前年同月中		
国債補充供給	△ 1,444	△ 21,936		
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0		
金融調節(貸出支援基金)	△ 15,194	46,029		
成長基盤強化支援基金供給	271	2,886		
貸出増加支援基金供給	△ 15,465	43,143		

日銀主要勘定(月末残高)			(億円)	
	3月中	前年同月中		
銀行券	1,040,004	998,001		
国庫短期証券買入	187,730	326,348		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	10,016		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	3,682	7,330		
うち固定金利方式	3,682	7,330		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	20,575	20,358		
社債等買入	32,202	32,501		
ETF買入	189,348	129,354		
J-REIT買入	4,711	3,783		
被災地金融機関支援基金供給	4,039	4,090		
原本地金融機関支援基金供給	882	1,161		
貸出	0	0		
国債補充供給	3,113	24,237		
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0		
貸出支援基金	455,516	434,065		
成長基盤強化支援基金供給	68,880	64,102		
貸出増加支援基金供給	386,636	369,963		
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	550		
成長基盤強化支援基金供給(百万米ドル)	23,211	20,681		

(出所:日本銀行HPより)

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号
大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号